

「日本の科学・研究」に関する調査アンケート

報告書（速報版）

2025 年 10 月

日本放送協会（NHK）

日本学術会議若手アカデミー

1. アンケート調査概要	2
2. 結果	3
2.1 回答者の属性	3
2.1.1 性別	3
2.1.2 年齢	3
2.1.3 研究分野	4
2.1.4 職位	4
2.1.5 所属	5
2.1.6 職場の所在地	5
2.1.7 任期の有無	6
2.1.8 研究費総額	6
2.2 研究環境	7
2.2.1 1日の仕事時間	7
2.2.2 研究に割ける時間の割合	7
2.2.3 「研究時間がもっと欲しいか」	8
2.2.4 「研究者の仕事なのか？」と感じる業務	8
2.2.5 研究時間・研究費不足によるキャリア継続への影響	9
2.2.6 「研究をしたくてもできない」実感エピソード	9
2.2.7 研究を続ける上での不安や不満	10
2.2.8 改善が必要と思う分野	11
2.3 日本の科学研究力	16
2.3.1 日本の科学研究力低下に対する認識	16
2.3.2 研究力低下が始まった時期	17
2.3.3 世界の潮流への乗り遅れに対する認識	18
2.3.4 海外での研究手法革新による影響	20
2.3.5 日本の研究力向上に必要な変化	21
2.3.6 海外経験から日本に取り入れるべき制度・海外を選んだ／帰国した理由	22
3. まとめ	23

1. アンケート調査概要

日本学術会議若手アカデミーは、NHK（日本放送協会）との共同企画として、「日本の科学・研究」に関する調査アンケートを実施した。本調査は、研究者を取り巻く環境の現状と課題を明らかにし、その実態を広く社会に発信するとともに、より良い研究環境の実現に向けた議論を促進することを目的とする。

表-1 アンケート概要

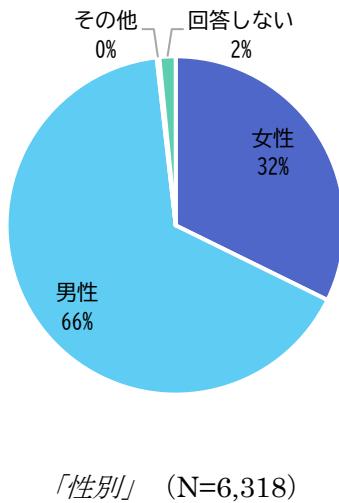
実施期間	2025年2月5日～2月28日
調査対象	研究者（学部生・大学院生、ポスドク等を含む）
調査方法	Web アンケート（日本語・英語）
周知方法	日本学術会議からの協力学術研究団体への依頼メールおよび会員・連携会員向けニュースレターを通じて URL を配布
回答数	6,910名（日本語：6,896、英語：14）
有効回答数	6,318名（日本語：6,306、英語：12）
実施主体	NHK、日本学術会議若手アカデミー
調査内容	(1) 回答者の属性 (2) 研究環境（研究時間、研究費、業務内容、キャリア等） (3) 日本の科学研究力（低下の要因、世界的潮流との関係、改善に必要な取り組み等）

2. 結果

2.1 回答者の属性

本節では、回答者の性別・年齢・研究分野・職位・所属などの基本的な属性を整理する。

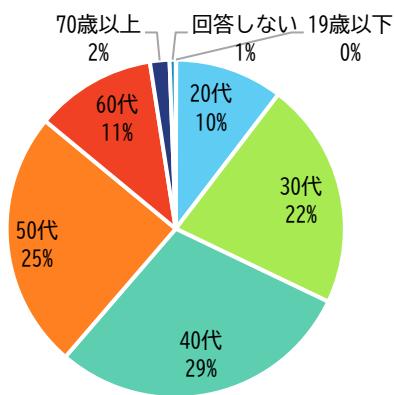
2.1.1 性別



「性別」 (N=6,318)

男性が約 3 分の 2 (66%) 、女性が約 3 割 (32%) を占めた。

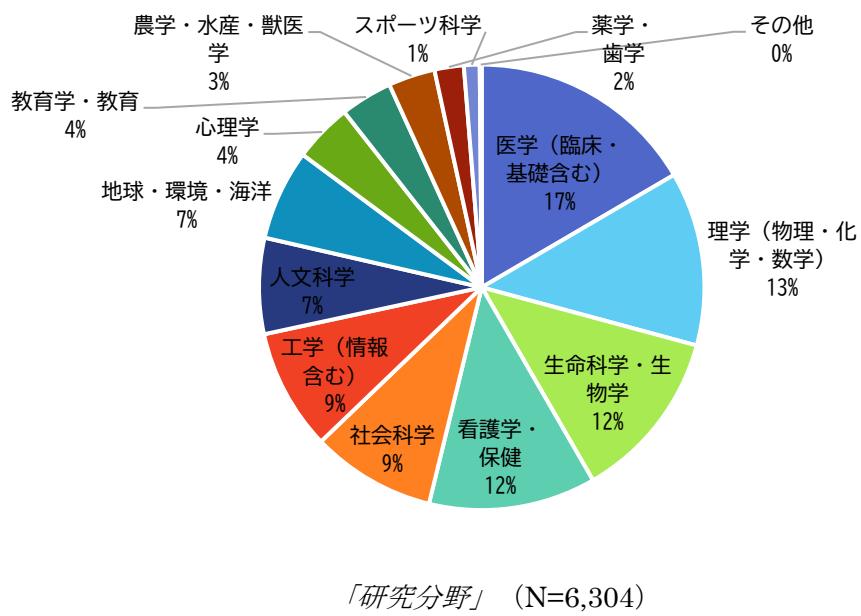
2.1.2 年齢



「年齢」 (N=6,318)

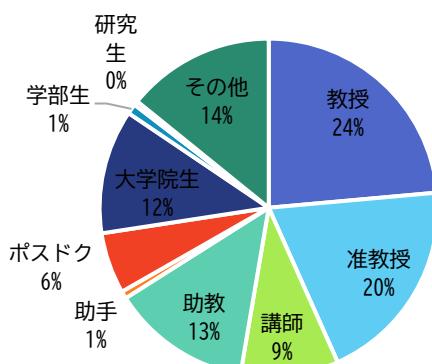
40 代 (29%) が最も多く、次いで 50 代 (25%) 、30 代 (22%) が続き、全体の約 4 分の 3 が 30~50 代であった。20 代・60 代は 1 割程度、70 代以上と 19 歳以下は少数にとどまる。

2.1.3 研究分野



研究分野の分布を見ると、医学（17%）が最も多く、次いで理学（13%）、生命科学（12%）、看護学・保健（12%）が大きな割合を占め、自然科学・医療系が全体の過半数を占めた。また、社会科学（9%）、工学（9%）、人文科学（7%）、地球・環境・海洋（7%）も一定数を占める。一方、心理学（4%）、教育学・教育（4%）、農学・水産・獣医学（3%）、薬学・歯学（2%）、スポーツ科学（1%）は少数にとどまる。

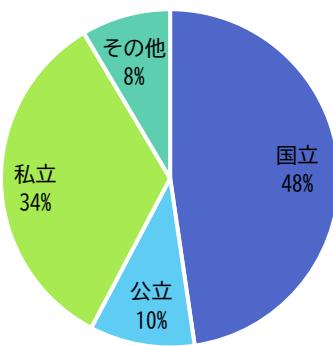
2.1.4 職位



「職位」 (N=6,317)

教授（24%）、准教授（20%）が中心だが、助教・大学院生・ポスドクなど若手層から多くの回答があった。

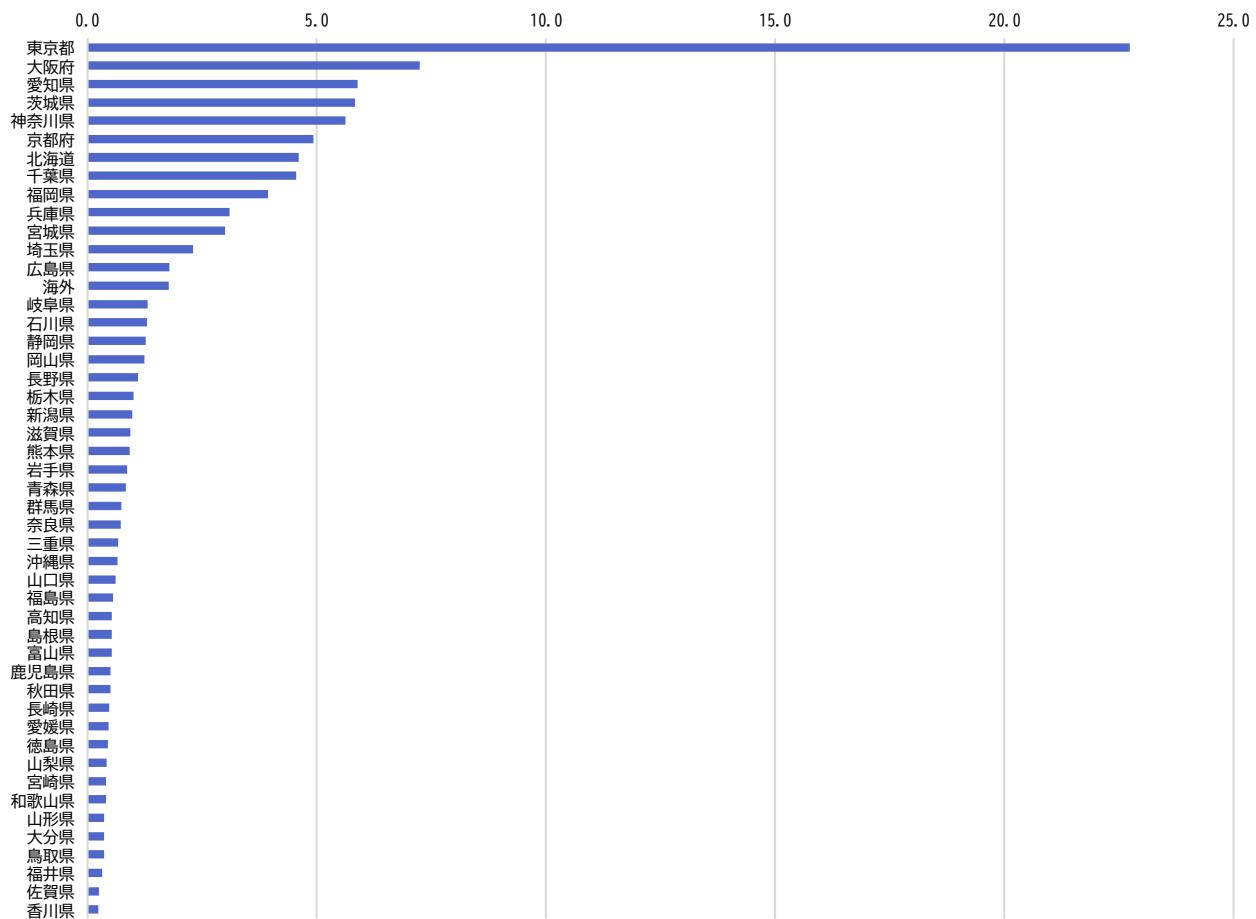
2.1.5 所属



「現在の所属」 (N=6,305)

所属機関は、国立大学等が最多（48%）で、私立（34%）、公立（10%）、その他（8%）と続く。

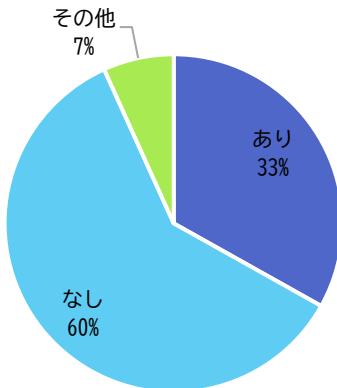
2.1.6 職場の所在地



「現在、拠点としている職場の場所」 (任意、N=5,261)

勤務地は東京都（23%）を筆頭に大都市圏に集中しているが、全都道府県から回答があり、海外拠点も2%含まれる。

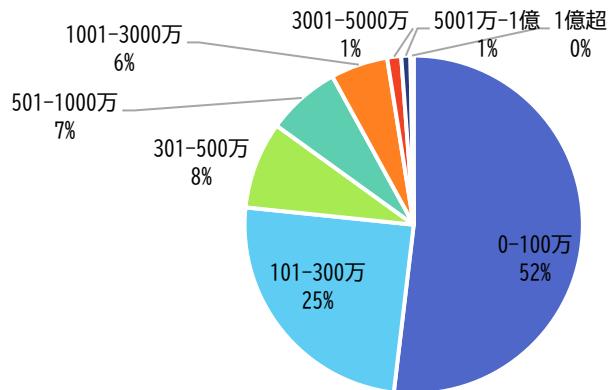
2.1.7 任期の有無



「任期」（任意、N=5,745）

約6割が「任期なし」で安定職にある一方、3分の1は「任期あり」と回答している。

2.1.8 研究費総額



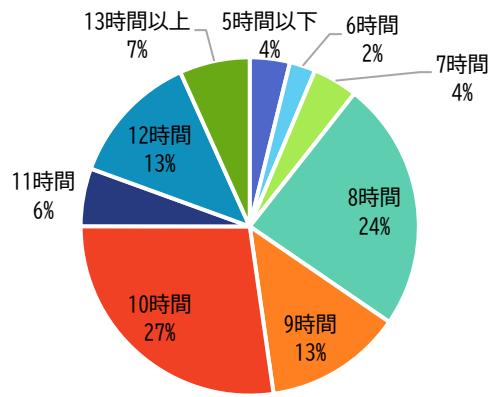
「現在の研究費の総額（年間の概算額・単位：万円、間接経費を含む）」（任意、N=4,481）

年間の研究費の総額は、100万円以下が過半数（52%）を占め、300万円以下まで約8割（77%）に占める。これに対し、1000万円を超える研究費を得ている研究者は1割未満（8%）、1億円超は0.3%とごく少数であった。

2.2 研究環境

本節では、研究者の日々の労働時間や研究に充てられる割合、周辺業務の負担、研究継続の困難さなどを整理し、研究活動を取り巻く現状と課題を把握する。

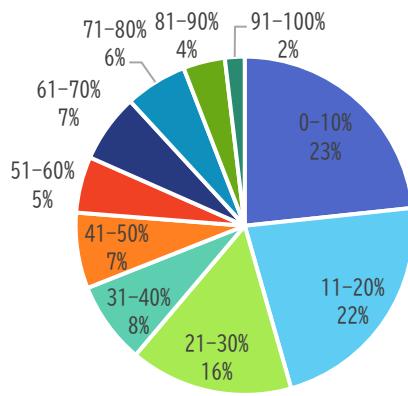
2.2.1 1日の仕事時間



「1日の仕事時間は、休日を除いて平均すると、およそ何時間程度ですか」(N=5,764)

1日の仕事時間は8~10時間に集中しており、特に10時間(27%)が最も多く、次いで8時間(24%)、9時間(13%)となっている。一方で、12時間以上働く人も20%存在し、長時間労働が常態化していることがうかがえる。

2.2.2 研究に割ける時間の割合

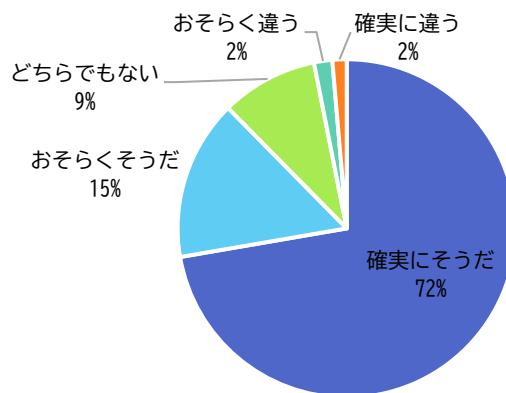


「プライベートをのぞく仕事を100%として、研究に割ける割合は実感でどのくらいですか」(N=5,881)

仕事時間全体のうち研究に割ける割合については、「11~20%」(22%)と「0~10%」(23%)が最も多く、あわせて全体の45%を占める。30%以下にとどまる層が全体の約6割を占め、多くの研究者が研究に充てられる時間が限られていると感じていることがわかった。一方で、70%以上を研究に充

てられると答えた層は 12% 程度にとどまり、研究に十分な時間を確保できている人は少数派であることが示された。

2.2.3 「研究時間がもっと欲しいか」



「研究に割ける時間がもっと欲しいと思いますか」 (N=5,944)

研究に割ける時間について、「もっと欲しい」と回答した人が全体の 87%（確実にそうだ 72%、おそらくそうだ 15%）に達し、研究者の多くが時間不足を強く感じていることが示された。

2.2.4 「研究者の仕事なのか？」と感じる業務

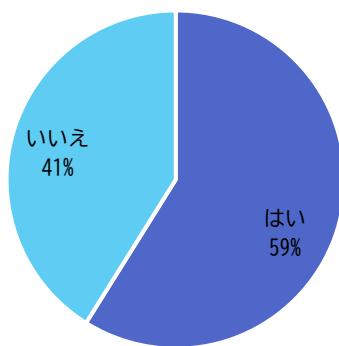
「『これは研究者の仕事なのか？』と強く感じた業務があれば、教えてください」 (N=1,061)

自由記述では 1,061 件の意見が寄せられた。研究者が「これは研究者の仕事なのか」と強く感じている業務は、主に入試関連業務、学生対応、事務作業、生活支援に集中していることがわかった。特に多く挙げられているのは、入試関連業務や試験監督、高校訪問などの広報活動であり、研究活動から大きく外れると感じられている。また、学生対応に関わる業務、例えば生活指導、保護者対応、メンタルケアなども頻繁に言及されている。書類作成や会議、事務手続きといった事務的業務、さらには留学生の住居探しといった生活支援まで、研究以外の多岐にわたる周辺業務が研究者の負担になっていることがわかった。

自由記述の抜粋

「入試関連業務や試験監督が多すぎて研究時間を削られている。」
「高校訪問、広報活動、委員会など研究と無関係の仕事が過剰。」
「学生の生活指導やメンタルケアが研究者に丸投げされているが、専門性を超えている。」
「保護者対応は研究者の役割を逸脱していると感じる。」
「申請書や報告書の作成に追われ、研究よりも書類作りに時間を取られている。」
「大学事務の不備を研究者が補わされることが多く、効率が悪い。」
「会議が多すぎて研究が進まない。」
「留学生の住居探しや生活支援まで求められるのは研究者の業務範囲を超えている。」
「地域との調整や雑務に追われ、研究専念が難しい。」

2.2.5 研究時間・研究費不足によるキャリア継続への影響



「研究する時間・研究に使えるお金がないせいで、『研究職を続けられない』と思ったことがありますか」（N=5,944）

「研究する時間や研究費が足りず、研究職を続けられないと思ったことがある」と回答した研究者は58.8%と過半数を占め、研究環境の厳しさが研究者のキャリア継続に影響している実態が浮かび上がった。

2.2.6 「研究をしたくてもできない」実感エピソード

「研究する時間・お金がないせいで、「研究をしたくてもできない」研究者が増えていると言われています。あなたや、あなたの周りで、こうしたことの実感するエピソードがあれば教えてください」（任意）

自由記述では3,530件の意見が寄せられた。研究費不足や生活費の困難といった経済的問題、教育・事務・申請業務などによる時間不足が大きな割合を占めた。また、博士課程学生やポスドクなど若手研

究者のキャリア不安、調査や実験が進められないといった研究活動の制約も見られる。その他にも多様な困難が寄せられ、全体として研究に集中できない構造的な課題が浮かび上がった。

自由記述の抜粋

「研究費の申請に膨大な労力を取られる割に採択率が低く、精神的に疲弊している。」
「研究準備に多くの時間が必要だが、十分に確保できない。」
「研究費がほとんどないので、安価で成果を得やすいテーマに移らざるを得なかった」
「研究費が足りず、必要な実験材料を購入できないため研究が停滞している。」
「研究成果は業績として重視される一方で、日常業務が多く、昼間に論文執筆や実験をしていると『暇な奴』と思われてしまう。家庭では子育てもあり研究時間がほとんど取れない。」
「授業準備と委員会対応で平日は研究にほとんど時間が取れず、夜間と週末にしか論文執筆ができない。」
「学生の生活相談やメンタルケアに追われ、研究は週に数時間しか進められない状況。」
「海外学会に参加できず、国際的な発信や共同研究の機会を逃している。」
「ポスドクの給与が低く、家庭を支えるため研究を続けられない人が周囲にいる。」
「博士課程の学生が研究費を獲得できず、自腹で実験をしている。」
「ポスドク仲間が任期切れで職を失い、研究を諦めてしまった。」
「大型装置の使用料が高額で、必要な実験ができない。」
「予算不足により、大型機器の更新ができず、国際競争に参加できない。」
「研究費が限られ、学生の学会参加や国際交流の機会が削られている。」
「掲載料が高くて論文を良い雑誌に掲載できない」
「学生を共同研究に誘うための旅費も出せない。」
「予算不足を源とするインフラの老朽化・人材不足・研究費不足により、研究スピードが落ちている。特に基礎研究は厳しい。」
「論文投稿料や実験消耗品の費用を自腹で負担している。」
「科研費が不採択になると、研究費がゼロになり、試薬も買えなくなる。」
「設備の老朽化が深刻で、電子顕微鏡が壊れても修理費が出せず、研究が止まってしまった。」

2.2.7 研究を続ける上での不安や不満

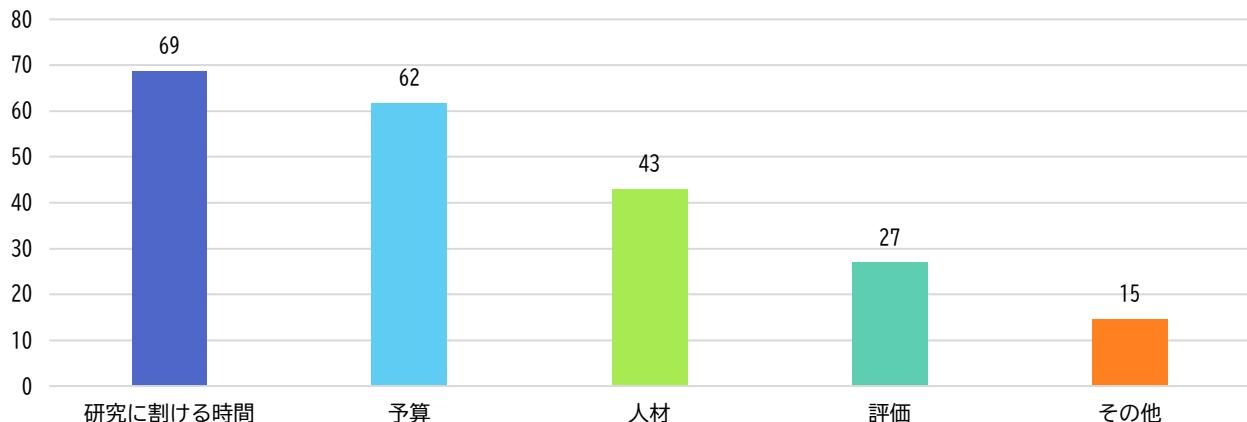
「その他、研究を続けていく上での不安や不満、訴えたいことを教えてください」（N=4,351）

自由記述では4,351件の意見が寄せられた。内容として最も多かったのは研究費や資金不足に関する不安で、次いで雇用やキャリアの不安、研究時間の不足が目立つ。また、待遇や給与、評価制度、研究環境やサポート不足、メンタルや生活に関わる不安も挙げられる。全体の4分の1程度はこれらに直接当てはまらない多様な意見であり、研究活動を続ける上での課題が多岐にわたっていることが示された。

自由記述の抜粋

「若手研究者が安定した職を得られず、優秀な人材が研究職を諦めている。」
「給与が低く、生活を維持するのに精一杯で研究どころではない。」
「民間と比べて待遇が悪く、優秀な人材が大学に残らない。」
「論文数やインパクトファクター重視の評価が研究の質を下げている。」
「人事が不透明で、努力が正当に評価されない。」
「女性研究者の割合が少なく、子育てや介護との両立支援が十分でない。」
「マイノリティ研究者への配慮が不足している。」
「長時間労働と低待遇でメンタルを病む研究者が周囲に増えている。」
「研究費が減り続ける中で、自分のキャリアを続ける自信を失いつつある。」
「文科省関連の報告業務や大学の雑務が多く、研究に集中できない。」
「社会連携や地域活動への動員が過剰で、本来の研究時間が奪われている。」
「ポスドクの雇止めで、優秀な若手が研究を諦めて海外や民間に流出している。」
「任期付き雇用が多く、長期的な研究テーマに取り組みにくい。」
「博士課程学生は就活と研究の両立に苦しみ、研究を十分にできない。」
「優秀な学生でも研究者としての将来が不安で一般就職を選んでしまう。」
「任期制のため、大型研究計画に着手することを避けざるを得ない。」
「評価のための労働や論文数確保に追われ、本質的な問い合わせを立てる研究が難しい。」
「短期的な成果主義のもとで腰を据えた研究ができない。」
「インパクトファクター重視の評価が研究の多様性を奪っている。」
「『選択と集中』の政策により一部の分野や大学にしか資金が流れず、裾野が痩せ細っている。」
「短期的な業績しか見てもらはず、10年単位で取り組む基礎研究が評価されにくい。」

2.2.8 改善が必要と思う分野



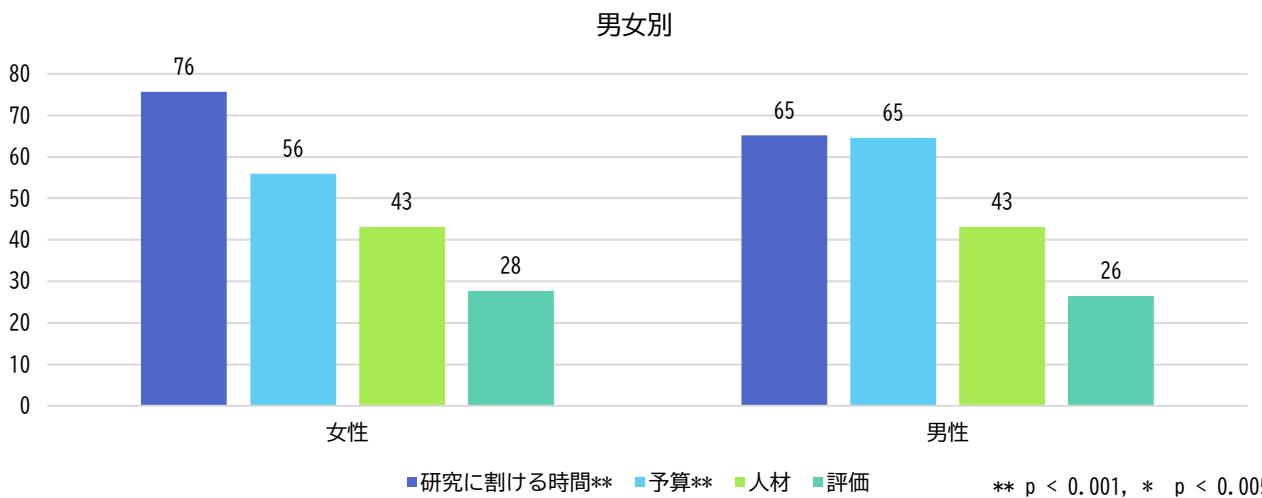
「もっとも改善が必要と思う分野は、どれだと感じますか」 (N=5,944)

改善が必要と考える分野（複数回答可能）では、「研究に割ける時間」（69%）と「予算」（62%）が特に多く、次いで「人材」（43%）、「評価」（27%）が挙げられた。研究者の切実なニーズは、十分な研究時間と安定的な研究資金の確保に集中していることがわかった。

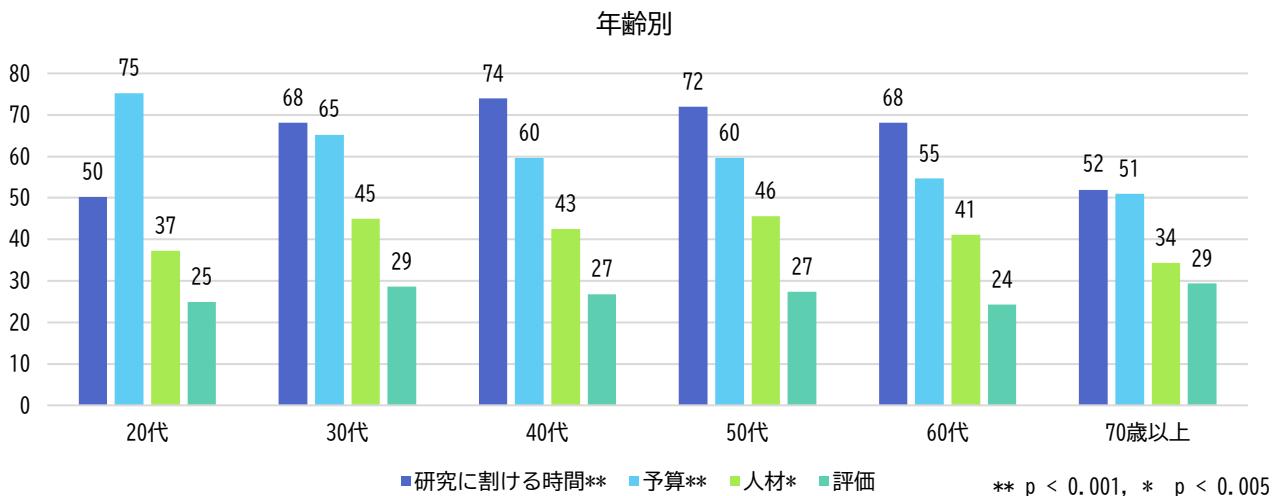
また、「その他」として856件の意見が寄せられた。具体的には、雇用やキャリアの不安定さ、特に任期付き雇用や若手研究者の雇止め問題が多く指摘された。また、運営費交付金の増額や自由度の高い研究資金の確保といった基盤的な研究費の強化を求める声も目立つ。さらに、人事の不透明さや制度運営への不信感、女性研究者の割合の少なさなど多様性の不足、給与やサポート体制の不十分さといった待遇・環境面の課題も挙げられた。加えて、文科省関連業務や入試・教育業務など、研究以外の業務負担が重すぎることへの不満も多くみられた。

自由記述の抜粋

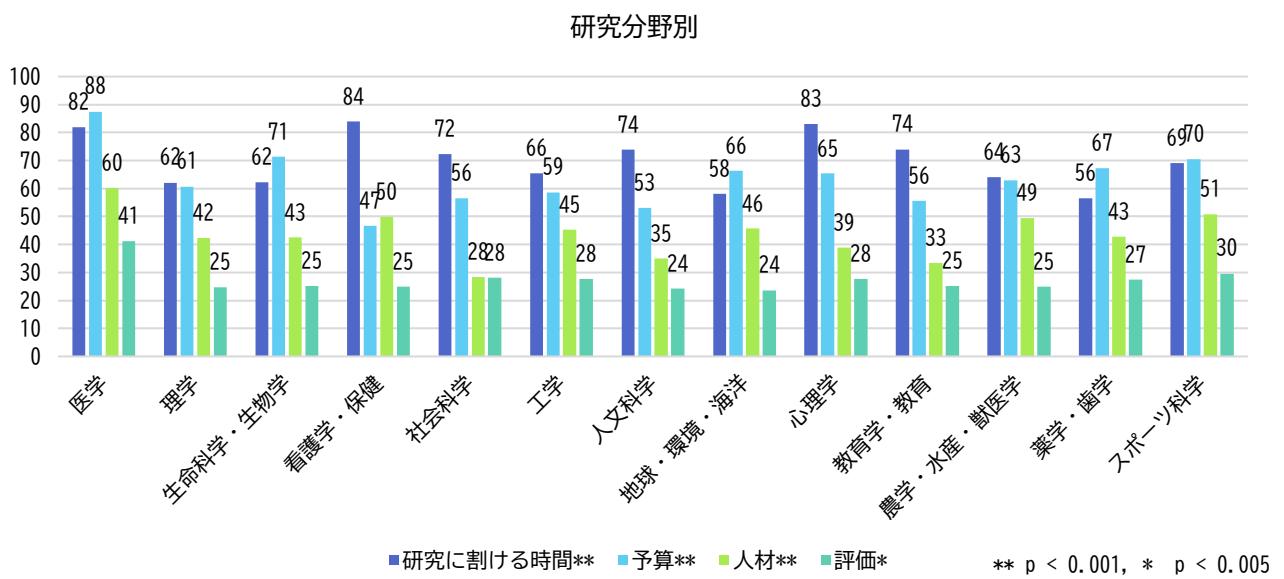
- 「若手研究者の雇止めが常態化しており、安心して研究に専念できない。」
「運営費交付金を増額してほしい。競争的資金だけでは研究の継続性が保てない。」
「使途の自由度が高い研究費をもっと確保すべきだ。」
「人事評価が不透明で、昇進や採用に納得感がない。」
「育児や介護と研究を両立できる制度が不十分。」
「給与水準が低く、生活が安定しない。」
「研究支援スタッフが不足しており、雑務を研究者自身が担わざるを得ない。」
「文科省関連の報告や申請が多すぎる。」
「精神的に追い詰められて研究を辞める仲間を何人も見てきた。」
「共同研究こそ重要だが、今の評価制度ではむしろ不利になる」
「給与が低く、家族を養いながら研究を続けるのが難しい。」
「研究費申請が年に何本も必要で、メンタル的に疲弊している。」
「女性研究者が少なく、ロールモデルがいないため、若手女性が不安を感じている。」
「地方大学では都市部に比べて共同研究の機会が少なく孤立感がある。」



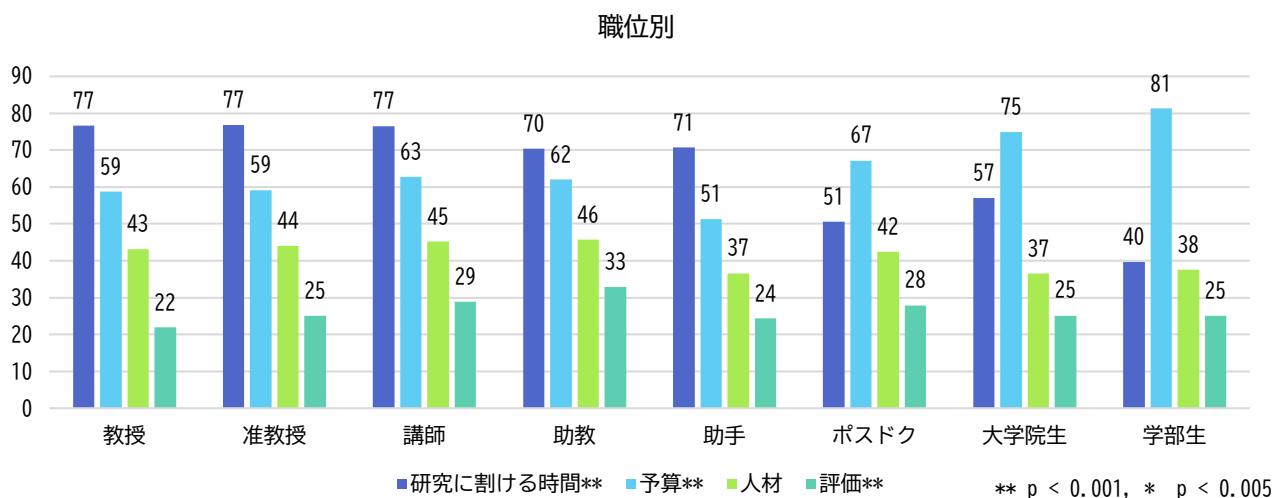
改善が必要と考える分野について男女別に見ると、「研究に割ける時間」は女性（76%）の方が高く、家事・育児など家庭内の役割に加え、学内外の委員会や運営業務が集中しやすく、研究時間が制約されやすい可能性が示された。一方「予算」は男性（65%）の方が高く、安定的な資金確保が課題であることが示された。



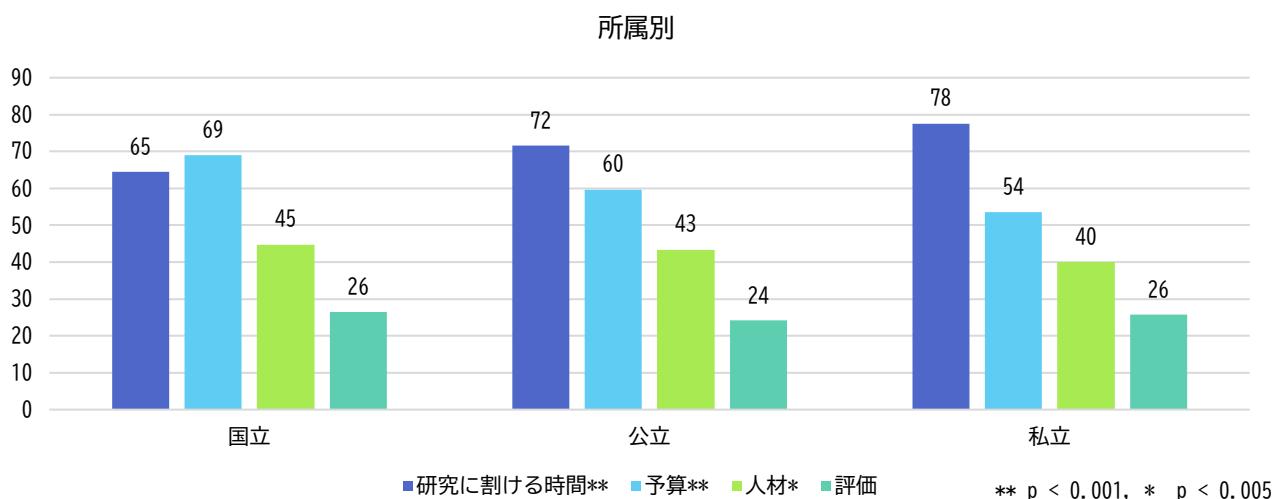
年齢別に比較すると、「研究に割ける時間」は40～50代で最も高く（74%・72%）、中堅世代ほど時間確保の課題が大きい。一方「予算」は20代（75%）が突出して高く、若手ほど資金面の困難が際立つ。「人材」や「評価」は年代差が小さく、どの世代でも共通の課題となっている。



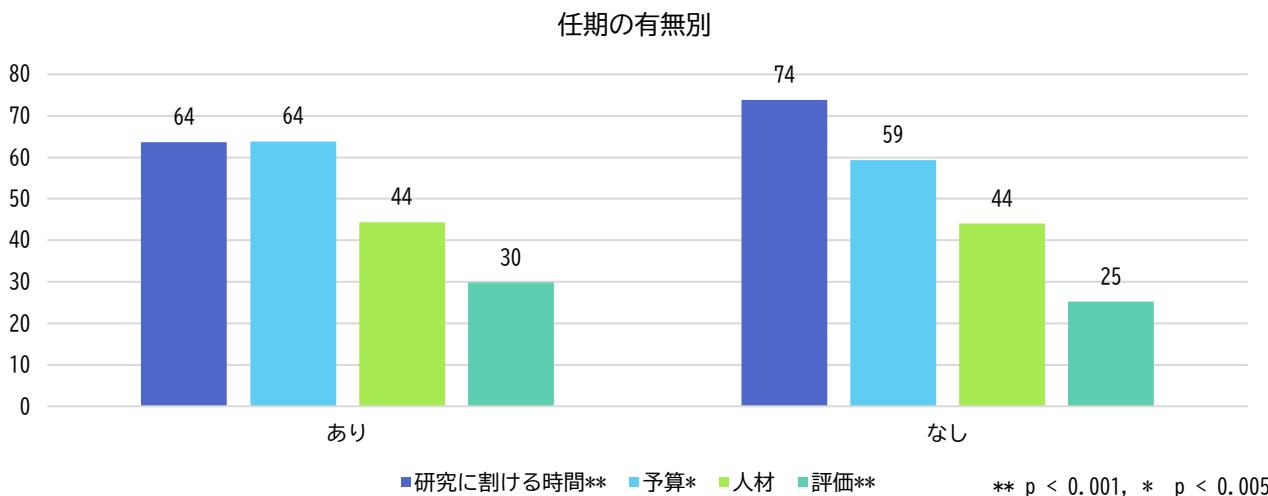
研究分野別に見ると、「研究に割ける時間」は看護学・保健（84%）、心理学（83%）、医学（82%）で特に高く、臨床や実習指導など研究以外の業務負担が大きく、時間を確保しにくい実態が示された。一方「予算」は医学（88%）が突出して高く、資金確保の難しさが際立つ。「人材」は医学（60%）とスポーツ科学（51%）で高く、専門人材の不足が指摘される。「評価」は全体的に差が小さく、共通課題である。



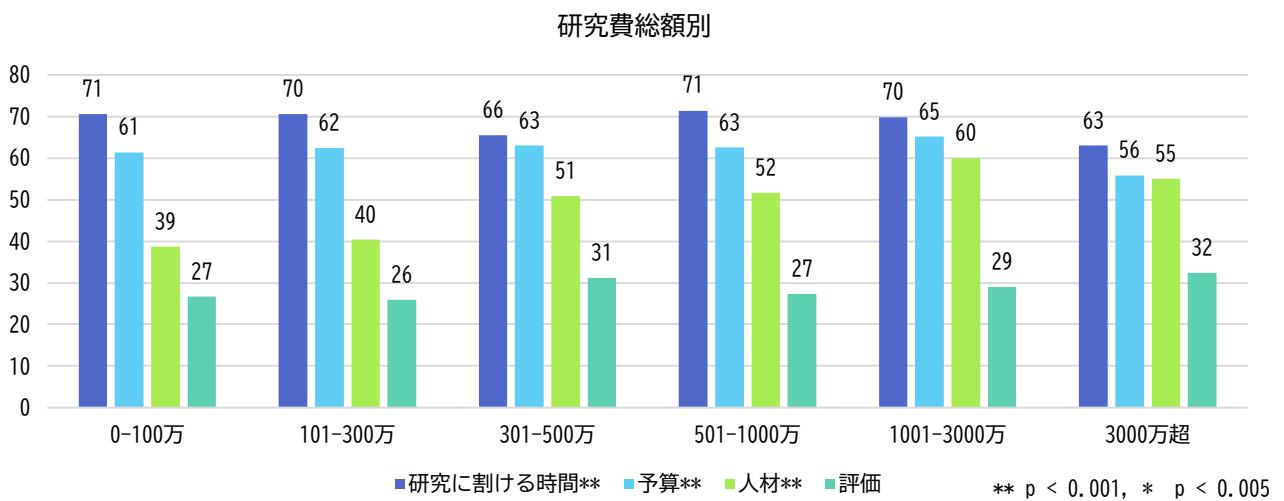
職位別に見ると、「研究に割ける時間」は教授・准教授・講師がいずれも77%と高く、管理業務や教育との両立による時間確保の難しさが示された。一方「予算」は学部生（81%）と大学院生（75%）、ポスドク（67%）で特に高く、若手ほど資金確保が大きな課題となっている。「評価」は助教（33%）で最も高く、若手研究者ほど評価への不安を抱きやすい傾向が見られる。また、「人材」は助教（46%）や講師（45%）がやや高く、研究チーム運営上の人員不足がうかがえる。



所属先ごとに比較すると、「予算」では国立（65%）が最も高く、安定的な資金確保が大きな課題であることが示された。一方、「研究に割ける時間」は私立（74%）が最も高く、教育や大学の広報活動などにより研究時間の確保が難しい実態が浮かぶ。これに対して、「人材」や「評価」については所属先による差は小さく、どの機関でも共通の課題であることがうかがえる。



任期の有無でみると、「研究に割ける時間」は任期なし（74%）が任期ありを大きく上回り、安定した雇用ほど教育・運営業務や学内委員会などの負担で研究時間の確保が難しくなっている可能性が示された。一方「評価」は任期あり（30%）が高く、任期付き研究者の方が評価への不安を抱きやすい傾向が示された。「予算」は任期あり（64%）がやや高く、任期付き研究者では資金確保がより大きな課題となっている。

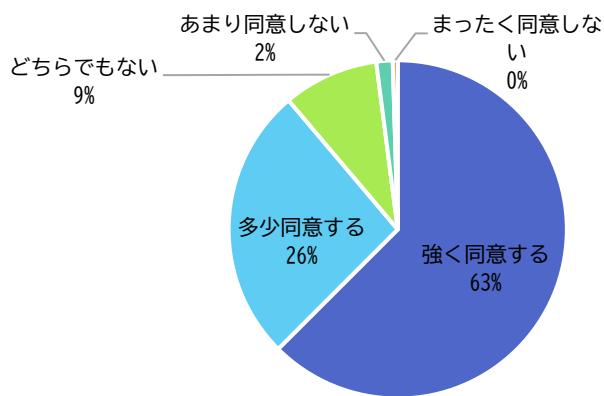


研究費別にみると、「人材」は研究費が増えるほど高くなり、特に 1001～3000 万円（60%）や 3000 万円超（55%）で課題感が大きい。大規模な研究を進めるほど人手や専門性の高いスタッフの確保が必要となる一方、サポート体制や人件費の補助が十分でないことが背景にあると考えられる。

2.3 日本の科学研究力

本節では、日本の科学研究力の低下に対する研究者の認識やその要因、世界的潮流との関係、さらに必要とされる改善策を明らかにし、日本の研究力に関する現状認識を把握する。

2.3.1 日本の科学研究力低下に対する認識



「"Nature 誌をはじめ、日本の『科学研究力の低下』について報じられています。どの程度、同意しますか」 (N=5,944)

参考 : Japanese research is no longer world class — here's why

<https://www.nature.com/articles/d41586-023-03290-1>

日本の科学研究力の低下については、「強く同意する」（63%）と「多少同意する」（26%）を合わせて約9割が同意しており、研究力の衰退を受け止めていることが明らかとなった。一方で、「同意しない」と回答したのは全体のわずか2.1%にとどまった。

日本の科学研究力低下の理由

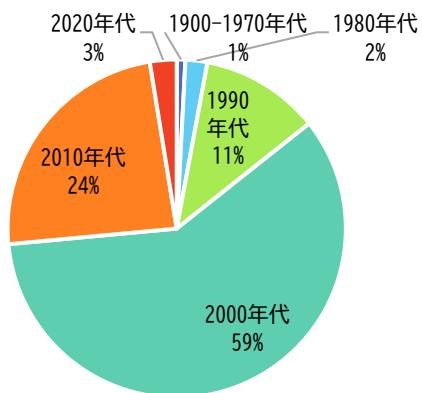
「それはなぜですか。理由を教えてください」 (N=6,307)

多くの回答で「研究費・予算不足」「研究時間の欠如」「選択と集中政策」「評価制度」などが繰り返し言及されている。また、「大学の体制」「人材不足」「インパクトファクター偏重」といったキーワードも目立つ。全体として、研究力低下の理由は資金や時間の不足だけでなく、制度的な制約や評価のあり方、大学運営の方針、人材育成の不十分さなど、多層的な要因が複合していることが示された。

自由記述の抜粋

「短期的な競争的資金に依存しており、長期的で挑戦的な研究ができない。」
「研究よりも書類や会議に時間を取られる状況では、成果を出すのは難しい。」
「選択と集中の結果、一部分野に資金が集中し、多くの研究が切り捨てられた。」
「論文数やインパクトファクター偏重の評価制度が、質より量を追わせている。」
「ポスドクや若手研究者の雇用が不安定で、研究を続けられない人が多い。」
「大学の運営費交付金削減により、研究環境が年々悪化している。」
「学長裁量や文科省の方針に縛られ、現場の研究者の自由度が失われている。」
「海外の研究機関に比べ、最新設備や研究支援体制で大きく後れを取っている。」
「国際共同研究への参加が不十分で、世界の研究潮流に乗り遅れている。」

2.3.2 研究力低下が始まった時期



「『科学研究力の低下』が始まったのはいつ頃からだと思いますか？西暦年でお答えください」
(N=2,191)

科学研究力の低下が始まった時期については、2000年代（59%）と答えた人が最も多く、次いで2010年代（24%）、1990年代（11%）となり。一方で、1980年代以前とする回答は合わせても5%未満にとどまる。

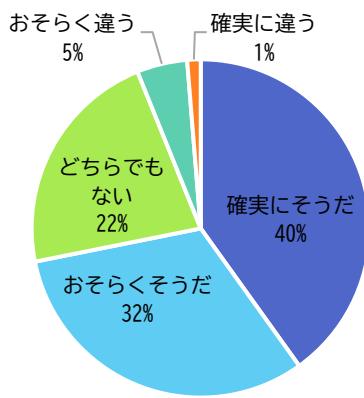
研究力低下の理由

「上記質問について、その頃から低下が始まった理由はなんだと思いますか？」(N=1,757)

自由記述では1,757件の意見が寄せられた。年代別に見ると、「1900～1970年代」では敗戦後の制約や防衛研究への忌避、社会的偏見といった歴史的・社会的要因が中心に挙げられた。「1980年代」になると、不景気や少子化、研究予算の不足、そして業績主義的な風潮など、経済や制度の影響を指摘する回答が目立つ。「1990年代」では、バブル崩壊後の研究投資の減少や就職環境の悪化による理系離れが強調され、研究者数や研究費の減少が低下の大きな要因とされた。さらに「2000年代」になる

と、この傾向が一層顕著となり、研究費削減、成果主義や論文数偏重の評価制度、そして研究ポストの不安定化が研究力低下の主因として圧倒的多数の回答に挙げられた。「2010年代」では、評価制度の強化や任期制など若手研究者の雇用不安定化、さらには臨床研修制度や働き方改革の影響が指摘された。最後に「2020年代」に入ると、コロナ禍による研究活動の停滞や博士課程学生の研究時間不足といった直近の状況が理由として挙げられている。

2.3.3 世界の潮流への乗り遅れに対する認識



「日本の研究は「世界の潮流」に乗り遅れている、と感じることがありますか」（N=5,915）

「日本の研究は世界の潮流に乗り遅れている」と感じる研究者は72%（確実にそうだ40%、おそらくそうだ32%）に達し、多くの研究者が国際的な研究動向への遅れを意識している。これに対して「乗り遅れていない」と回答した割合は6%にとどまり、全体として危機感が強く共有されていることがうかがえる。

乗り遅れている点と理由

「どういった点で乗り遅れていると感じますか。その理由を教えてください」（N=1,838）

自由記述では1,838件の意見が寄せられた。多くの回答者は、日本の研究が世界の潮流に乗り遅れている点として「国際共同研究や海外ネットワークの不足」「新しい研究分野や学際的アプローチへの対応の遅さ」「データサイエンスやAIなど先端技術の活用不足」を挙げている。さらに、研究費や人材への投資不足によって「挑戦的・長期的研究が進めにくい」「若手研究者の活躍機会が乏しい」といった問題も強調されている。また、英語論文発表や海外発信力の弱さ、研究成果を社会実装につなげるスピード感の欠如も課題とされている。全体として、日本は資金・人材・国際性・分野開拓力の面で後れを取り、世界的な研究動向に十分追隨できていないとの認識が示された。

自由記述の抜粋

「欧米やアジアの研究者同士は大規模国際プロジェクトで連携しているが、日本の研究者は十分に参画できていない。」

「海外のネットワークを通じた情報交換が遅れ、世界標準の研究にアクセスできない。」

「AI やデータサイエンス、気候変動研究など新しい潮流への対応が遅く、研究課題設定でも出遅れている。」

「学際的な研究が世界的には広がっているが、日本では縦割り体制のため進みにくい。」

「ゲノム解析や AI 活用の研究では海外との差が年々拡大しており、日本は研究基盤が追いつかない。」

「大規模データの共有や利用が海外に比べて著しく遅れている。」

「海外では若手研究者がプロジェクトの中心で活躍しているが、日本では任期制や研究費不足で力を発揮できない。」

「社会実装のスピード感が海外に比べて遅く、研究成果の国際的影響力が弱い。」

「国際会議で重視されるトピックに国内が無関心で、日本の研究が世界に追いつけないと感じる。」

「英語での発信力が弱く、成果が国際社会に届きにくい。」

「研究費が流行に左右され、分野間の格差が拡大している。」

「海外の同世代研究者は研究に専念できているのに、日本では教育と事務に追われ差が開いていく。」

乗り遅れていない点と理由

「どういった点で乗り遅れていないと感じますか。その理由を教えてください」 (N=719)

自由記述では 719 件の意見が寄せられた。多くの回答者は、日本の研究が世界の潮流に乗り遅れていない点として、物理・化学・材料・生命科学・医学などの基礎研究分野における高い水準を挙げている。特に、長年の蓄積による強みや独自の技術力、実験的研究の丁寧さは国際的にも評価されていると指摘している。また、国際共同研究や海外学会での発表を通じて、世界と十分に連携しているという声も少なくない。さらに、一部の研究領域では日本が世界をリードしており、基礎科学に支えられた安定した成果が今も続いているとする意見が見られた。一方で、研究は分野ごとに方向性が異なり単一の潮流は存在しない、流行より独自性が重要である、日本には固有の積み重ねがあり潮流に合わせる必要はない、研究の目的は真理追究であり乗り遅れるという表現は不適切であるといった意見も寄せられた。

自由記述の抜粋

「物理や化学、材料、生命科学といった基礎研究分野では、依然として世界トップクラスの成果を出している。」

「長年の蓄積による技術力や研究姿勢の丁寧さは、国際的にも評価されている。」

「臨床医学やライフサイエンス分野では、日本発の研究が世界的に引用され続けている。」

「ゲノム研究や医薬品開発の分野では、国際的にリーダーシップを發揮している部分もある。」

「海外の研究者と共同で論文を発表したり、学会での交流を通じて世界と十分に連携している。」

「大型の国際共同プロジェクトにも日本のチームが参画しており、潮流に遅れているとは感じない。」

「素粒子物理学や材料科学など、一部の分野では日本が世界を牽引している。」

「実験的な研究や観測機器の開発では、日本独自のアプローチが強みとなっている。」

「研究は分野ごとに異なる方向性を持っており、単一の“世界の潮流”など存在しない。」

「基礎研究においては流行に乗ること自体が本質ではなく、独自性こそ重要である。」

「日本の研究には固有の積み重ねがあり、“潮流”に合わせる必要性を感じない。」

「研究の目的は真理の追究であり、潮流に乗る／乗り遅れるという表現は不適切。」

2.3.4 海外での研究手法革新による影響

「海外で研究手法の革新が起きたために、日本の研究チームの業績が上がらなくなったり、研究が続けられなくなったりした方が周囲にいますか？事例があれば教えてください」（N=842）

自由記述では 842 件の意見が寄せられた。海外での研究手法や技術の革新により、日本の研究が不利な状況に置かれている事例が報告された。特に、ゲノム解析や AI・データサイエンスの進展、最先端の実験装置やビッグデータ活用といった分野で、日本は設備や資金面で後れを取り、研究成果の質や量で差が開いているとの指摘が目立った。また、国際的な研究体制の整備や大規模プロジェクトへの参加が十分でないために、日本の研究者が新しい手法にアクセスできず、競争力を失っているとの声も見られる。さらに、若手研究者の流出や国際共同研究での立場の弱さも背景に挙げられており、研究基盤と制度の遅れが研究継続の妨げとなっていることが示された。

自由記述の抜粋

「海外では次世代シーケンサーを用いたゲノム解析が急速に普及したが、日本では機器導入や研究費が追いつかず、研究成果の質と量で差が広がった。」

「AI やビッグデータ解析の手法が海外で主流となる中、日本は人材育成や設備投資が遅れ、国際的な共同研究に十分に参加できなかった。」

「欧米や中国のラボでは最新の大型実験装置を活用して成果を上げているが、日本では資金不足でアクセスできず、研究スピードが劣後している。」

「海外は国家レベルで大規模プロジェクトを推進しており、日本の研究者は新しい手法にアクセスできず、国際的に不利な立場に置かれている。」

「海外では新しい技術を経験する若手が急速に成長している一方、日本では機会が限られ、若手研究者の流出が加速している。」

2.3.5 日本の研究力向上に必要な変化

「日本の研究力をさらに向上させるためには、どんな変化が必要だと思いますか」（N=3,294）

自由記述では 3,294 件の意見が寄せられた。日本の研究力向上に必要な変化として最も多く挙げられたのは、研究費の増額と安定的な配分である。特に基盤的経費や長期的支援の拡充が求められている。次に、若手研究者の待遇改善や安定雇用の確保が強調され、任期制や低い給与水準が研究意欲やキャリア形成を阻害しているとの指摘が多く見られる。また、教育・事務負担の軽減による研究時間の確保、研究評価制度の改善、「選択と集中」から多様性を重視する政策への転換も重要な課題とされている。さらに、国際共同研究の推進、研究環境やサポート体制の強化も必要とされている。

自由記述の抜粋

「基盤的経費を拡充し、自由度の高い研究費を確保する必要がある。」

「長期的な研究を支える安定的な資金がなければ、挑戦的な研究はできない。」

「選択と集中政策を見直し、幅広い分野に研究費を行き渡らせるべき。」

「任期制を見直し、若手が腰を据えて研究できる環境を整えることが不可欠。」

「給与や研究費の不足が若手離れを招いており、待遇改善が急務。」

「博士課程学生への経済支援を強化し、優秀な人材を研究の道に引き込む必要がある。」

「教育・事務業務の負担を軽減し、研究に専念できる時間を増やしてほしい。」

「入試関連業務や会議に追われる現状では、国際競争力のある研究は難しい。」

「論文数やインパクトファクター偏重を改め、研究の質や長期的成果を評価すべき。」

「多様な研究を支える評価指標を整えなければ、基礎研究や新分野は発展しない。」

「海外の研究機関と積極的に連携し、大規模国際プロジェクトに参画すべき。」

「英語による発信力を強化し、研究成果を世界に広く届ける体制が必要。」

「研究支援人材を増やし、申請書や事務手続きをサポートする体制を整えるべき。」

「学際研究を推進するため、縦割り組織の壁を取り払う制度改革が必要。」

2.3.6 海外経験から日本に取り入れるべき制度・海外を選んだ／帰国した理由

「海外で研究のご経験がある方にお伺いします。海外で経験した制度で、日本に取り入れるべきだと感じたシステム（教育及び研究）があれば教えてください。また、日本ではなく海外を選んだ理由（逆に帰国した理由）についても、教えてください」（N=1,530）

自由記述では1,530件の意見が寄せられた。多くの回答者は、海外での経験を通じて研究環境の柔軟さと支援体制の充実を日本に導入すべきだと感じていることがわかった。特に、研究費配分の自由度の高さ、若手研究者への安定した雇用と待遇、研究専念を可能にする少ない事務負担、メンター制度や国際的な研究ネットワークの活発さが強調されている。また、海外を選んだ理由としては、より良い研究環境やキャリア形成の機会、競争力ある研究資源へのアクセスが挙げられる。一方で、帰国の理由には、家族や生活の事情、日本での安定した職の獲得などが多く見られる。

自由記述の抜粋

「海外では研究費の使途に自由度が高く、申請や報告に過度な労力を割かずには済んだ。日本でも同様の柔軟性が必要だと感じた。」

「欧州の大学では博士課程学生にも十分な給与と社会保障があり、研究に専念できた。日本では学生やポスドクの生活基盤が脆弱で、研究継続が難しい。」

「アメリカ滞在中は事務作業を専門スタッフが担い、研究者は研究に集中できた。日本は事務業務が多く効率的ではない。」

「海外ではメンター制度や研究者ネットワークが整備され、キャリアの不安を相談できた。日本でも制度化すべきだと思う。」

「日本ではポストが少なく任期制ばかりだったため、安定した職と研究環境を求めて海外に出た。」

「家族の事情と日本で安定したポストを得られたため帰国したが、研究環境としては海外の方が充実していた。」

3. まとめ

本調査では、6,318名の研究者からの回答をもとに、研究者を取り巻く環境の現状と課題を明らかにした。

回答者の属性

回答者は男性が約3分の2、年齢は30～50代が中心。研究分野は自然科学・医療系が過半数を占める。職位は教授・准教授が多いが、若手層からも回答があった。所属は国立大学が最多で、大都市圏に集中する一方、全国・海外からも回答があった。任期は約6割が「任期なし」。研究費は300万円以下が8割を占めるが、1,000万円以上を得る層も1割程度存在する。幅広い層からの回答が得られたことで、本調査結果は研究者の実態を一定程度反映していると考えられる。

研究環境について

回答者の多くは1日8～10時間働いており、中でも10時間が最多である。一方、12時間以上の長時間労働者も2割存在する。研究に充てられる時間は仕事時間全体の3割以下にとどまる層が6割を占め、9割近くが「研究時間がもっと欲しい」と回答した。自由記述では、入試関連や事務手続き、学生対応など研究以外の業務負担が大きいことが指摘された。研究時間や研究費不足により「研究職を続けられない」と考えたことのある人は6割に達し、とくに若手研究者のキャリア不安や経済的困難が目立った。

改善が必要な分野としては「研究時間」（69%）と「予算」（62%）が突出しており、人材・評価の課題も挙げられた。また、任期付き雇用や雇止め問題、基盤的研究費の不足、人事や制度運営の不透明さ、待遇や多様性の欠如、研究以外の業務過多など多岐にわたる不満が寄せられた。こうした研究を取り巻く課題は立場や環境によって異なり、「研究時間」の確保は女性、中堅世代、私立大学、医学・看護・心理分野で特に難しく、家庭内の役割や教育・運営業務の負担が背景にある可能性がある。「予算」の確保は学部生・大学院生・ポスドク、国立大学で大きな課題となっている。「人材」不足は助教・講師で顕著で、また、研究費が多いほど課題感が増す。「評価」への不安は助教や任期付き研究者で高く、若手や不安定な雇用環境に集中している。

日本の科学研究力について

回答者の約9割が「日本の科学研究力は低下している」と認識しており、主因として研究費・研究時間不足、過度な成果主義的な評価制度、大学運営や人材育成の不十分さが挙げられた。研究力低下が始まった時期は2000年代とする意見が最も多く、特に研究費削減や任期制の導入などが背景と考えられている。また、7割以上が「日本は世界の潮流に乗り遅れている」と感じており、その理由として国際共同研究の不足、新分野や学際研究への対応の遅れ、AI・データサイエンス活用の遅さ、発信力の弱さが指摘された。一方で、基礎科学分野の強みや一部領域での国際的リードを根拠に「乗り遅れていない」とする声も一定数ある。海外の研究手法革新により不利な状況に置かれた事例として、ゲノム解析やAI分野での遅れなどが報告された。

今後の改善策としては、基盤的研究費の増額、若手研究者の安定雇用・待遇改善、研究時間確保、評価制度改革、国際共同研究の推進が強く求められている。さらに、海外経験者からは、研究費の自由度

や事務負担の軽減、安定した雇用と支援体制、メンター制度、国際ネットワークの活発さが日本に導入すべき制度として挙げられ、若手や多様な人材が安心して研究できる環境整備の必要性が指摘されている。

本調査にご協力いただきました多くの研究者の皆さんに心より感謝申し上げます。本調査で得られた知見を広く社会に発信するとともに、より良い研究環境の実現に向けた議論を促進していきます。